



地域実証※1提案書様式

※1 地域特性・拡張性を考慮した運航管理システムの実証事業

提案書の作成に当たって

提案書の作成に当たって

- ・ 提案書の様式について

提案書はMicrosoft PowerPointで作成してください。

提案書は日本語で作成してください。

ファイルのフォーマットは提案者側で用意したものをご使用ください。

スライド数は指定しませんが、必要最低限の枚数で作成してください。

- ・ 提案書に記載する内容について

公募要領に記載されている「応募方法」に従って記載すべき内容をすべて含んだ提案書を作成してください。

記載すべき内容が提案書に書かれていない場合、採択を見送る可能性があります。

提案書の作成に当たって

- ・ 提案書の添付資料について

「提案書必須項目記入チェック表」に各項目が提案書のどこに記載されているのかをページ数で記入し、提案書とあわせて提出してください。

提案書の目次

提案書の目次

公募要領、及び仕様書に従って、次の5章からなる提案書を作成してください。なお、①～③については記載内容によって標準より高く評価される場合があります。具体的な評価基準については公募要領を参照してください。

- ① **運航管理システムの技術検証**
- ② **無人航空機の持続可能な運航方法の検証**
- ③ **多様なユースケースの検証**
- ④ **金額・用途**
- ⑤ **提案者情報**

① 運航管理システムの技術検証

① 運航管理システムの技術検証

次の項目について詳細に記載してください。

- 運航管理統合機能（FIMS）への接続方法・体制（参考1）
（運航管理システムと無人航空機の接続については必要に応じて公募事務局が支援します。また、FIMS の調整機能を検証するという観点から、一つのエリアで複数の運航事業者が共同提案し、各事業者が FIMS に異なる方法で接続することが望ましいです。）
具体的な接続方法等については地域実証計画策定ガイドライン「3.2 運航管理システム」を参考にしてください。
- 実証に行うために必要なリソースの確保・整備に関する計画

①運航管理システムの技術検証

次の項目について詳細に記載してください。

・情報提供機能（SDSP）の利用有無
地域実証では、一般財団法人日本気象協会と株式会社ゼンリンがDRESSプロジェクトの一環として提供しているSDSPを無人航空機の運航時に利用することができます。接続方法や提供される情報等の詳細は公募説明会資料をご確認ください。ただし、これらのSDSPを利用しない場合において採択審査で不利に扱われることはありません。また、上記の2社以外が提供するSDSPを地域実証で利用することも認められます。

1. 以下の情報提供機能（SDSP）の利用予定の有無と接続方法（利用しない場合にはその旨を記載してください。）

- ・株式会社ゼンリンが提供する地図情報
- ・一般財団法人日本気象協会が提供する気象情報

※上記以外のSDSPの利用予定の有無と接続方法（利用しない場合には記載は不要です。）

※SDSPを利用する目的（利用しない場合には記載は不要です。）

①運航管理システムの技術検証

次の項目について詳細に記載してください。

- ・以下を含む実証実施計画

(継続的な運航管理システムの活用における課題や季節による実証環境の影響を検証するため、実証期間は1週間×2回程度とし、2回目の実証を行う際には初回実証での課題を踏まえた実証を行うことが望ましいです。)

1. 実証の準備から、自治体等への必要な申請、実証の内容、実証結果報告までの一連の作業計画
2. 無人航空機の運航ルート
3. 各種作業の役割分担

各種申請方法は地域実証計画策定ガイドライン「3.4 各種申請」を、運行ルートは同ガイドライン「3.3 飛行ルート設定」を参考に設定してください。

①運航管理システムの技術検証

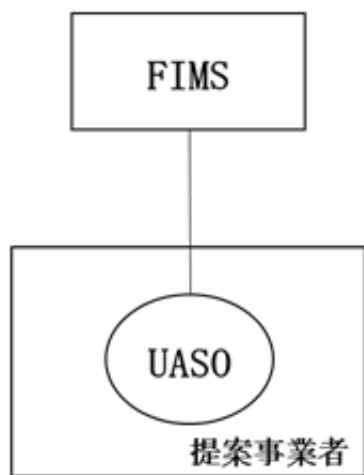
(参考1)

運航管理統合機能（FIMS）への接続方法には以下の3パターンがあります。

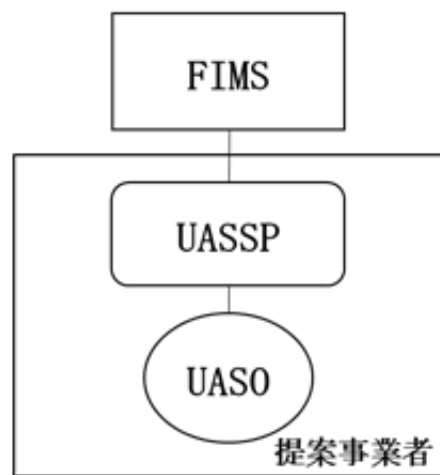
1. 提案者が用意した運航管理機能（UASSP）を運航管理統合機能（FIMS）に接続（図1の①）
2. 提案者が用意した運航者（UASO）と運航管理統合機能（FIMS）を接続（図1の②）
3. 提案者が用意した運航者（UASO）を、株式会社KDDIが提供する運航管理機能（UASSP）を経由して運航管理統合機能（FIMS）に接続（図1の③）

（運航管理システムと無人航空機の接続については必要に応じて公募事務局が支援します）

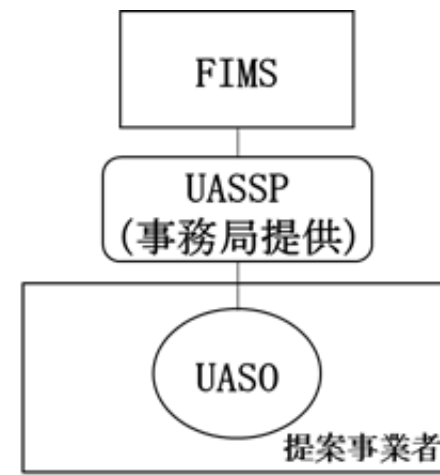
① 運航管理システムの技術検証



①UASOが直接接続



②事業者のUASSPが接続



③事務局提供のUASSPを介して接続

(図1) FIMSとの接続方法

② 無人航空機の持続可能な運航 方法の検証

②無人航空機の持続可能な運航方法の検証

無人航空機の目視外飛行技術を含むユースケースについて以下の項目を記載してください。ユースケースは地域実証計画策定ガイドラインの「2章 ユースケース設定」を参考に計画してください。

- ・地域特性を考慮した持続可能な運航方法

以下の項目について地域実証終了時に公募事務局に開示出来る情報を記載してください。ご提供いただいた情報はビジネスモデルに関するガイドラインの作成に用いられます。

- 1.顧客価値の提供（例：ターゲット、顧客の抱える課題、提供方法）
- 2.コスト構造
- 3.プロセス（例：仕組み、提供方法）
- 4.経営資源（例：人材、技術、サービス、設備、機器、情報、流通チャネル、パートナーシップ、ブランド）

②無人航空機の持続可能な運航方法の検証

無人航空機の目視外飛行技術を含むユースケースについて以下の項目を記載してください。ユースケースは地域実証計画策定ガイドラインの「2章 ユースケース設定」を参考に計画してください。

・各ユースケースの内容

以下の項目を含む各ユースケースの具体的な内容を記載してください。

1. 運航管理システムの社会実装に向けた、地域実証を行う地域における技術・ビジネス両側面のこれまでの取り組み（例：無人航空機の目視外飛行試験、地域の課題解決を目的とした無人航空機の導入）
2. 運航管理システム導入により想定される想定効果

③多様なユースケースの検証

③多様なユースケースの検証

次の項目について詳細に記載してください。

- ・ 地域実証で想定されるリスクと対応方針
地域実証計画策定ガイドライン「3.5 安全管理体制」を参考に以下の4点について記載してください。
 1. 機体保険、賠償責任保険などへの加入
 2. 安全管理体制
 3. 緊急連絡先、責任者名を含む墜落時の対応計画（コンティンジェンシープラン）
 4. 安全を確保できないと判断し、地域実証を中止する条件

③多様なユースケースの検証

次の項目について詳細に記載してください。

- ・無人航空機の飛行エリアの適法性

無人航空機の飛行計画が以下の法律・条例に違反しないこと。事前に管理者や管轄省庁などへの申請が必要な場合は、地域実証開始までに行う必要のある申請を全て列挙してください。詳細は地域実証計画策定ガイドライン「3.1 飛行条件の確認」を参考に検討してください。

民法 道路交通法 電波法 航空法 小型無人機等飛行禁止法
都道府県、市町村条例

- ・自治体との連携実績

④金額・使途

④金額・使途

次の項目について詳細に記載してください。

- ・地域実証の実施に要する費用とその使途（参考2）
経費として請求する予定の金額をその使途別に記載してください。経費のお支払いは、事業者等が地域実証を実施するのに直接必要となる費用の一部または全てを対象とします。したがって、経費を資産購入や製品・サービス開発費に充てることはできません。
- ・自己負担とする費用
地域実証を実施するために提案者自らが負担する費用をその使途別に記載してください。

④金額・使途

(参考2)

経費として請求が認められる使途、及び認められない使途の具体例を以下に掲載します。ただし、これらの具体例は提案者の便宜を図るために、考え得る具体的な費用の一部を列挙したものに過ぎません。経費の使途一覧は、公募要領に記載の経費の定義に従って作成してください。

認められる使途の例

- 労務費
- 機材・機体レンタル費
- 飛行に必要な申請等の申請費
- 燃料費
- 保険料
- 交通費、レンタカー代
- 宿泊費
- FIMS/UASSP等の接続準備、作業費
- 実証スペース費
- 通信費（無人航空機との通信にかかる費用）
- 実証実施に伴う会議費

認められない使途の例

- ×開発費
- ×機材等の購入費
- ×管理費
- ×通信費（電話代、インターネット通信費等）

④金額・使途

経費として請求予定の金額使途別記載例

使途	役割	単価	数量 1	数量 2	積算額
労務費					●円
統括責任者	提案主体とりまとめ		●名	●時間	
運航管理者、等			●名	●時間	
担当者A			●名	●時間	
機材・機体レンタル費					●円
機体Aレンタル費			●台	●ヶ月	
旅費					●円
交通費			●名	●回	
宿泊費			●名	●泊	
レンタカー費			●台	●日	
外注費					●円
外注先A社（UASSP事業者）	UASSP提供および接続、検証対応		1式		
外注先B社（点検事業者）	点検ユースケースの検討、設定、地域実証(点検)実施、成果とりまとめ		1式		
諸経費					●円
実証スペース費	地域実証を行うフィールドの利用費		●日		
合計					
消費税					
消費税含む合計					

⑤ 提案者情報

⑤提案者情報

次の項目について詳細に記載してください。

- ・提案者の体制と役割・責任主体
(複数企業による提案の場合には全ての企業を含む体制を提示してください。
また自治体、民間企業を問わず、共同提案者は組織名だけでなく部署名を明記してください。)
- ・提案者の企業情報（自治体については不要です。）
 1. 会社案内(事業概要、事業拠点、事業部の組織等に関する説明書)
 2. 直近の事業報告書
 3. 財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)(3年分)
- ・提案者の運航管理システム、ドローン実証に関する実績
- ・事業管理機関（提案書を提出する組織）の担当者情報
 1. 所属機関・部署名
 2. 連絡先となるE-mailアドレス・電話番号

